

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月10日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	株式会社タカキュー
【英訳名】	Taka-Q Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 臼井 一秀
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋3丁目9番7号
【電話番号】	(03) 5248局4100番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 佐藤 立育
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋3丁目9番7号
【電話番号】	(03) 5248局4100番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 佐藤 立育
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 累計(会計)期間	第60期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高(千円)	6,176,176	23,650,272
経常利益(千円)	500,233	662,104
四半期(当期)純利益(千円)	270,784	190,747
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-
資本金(千円)	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数(千株)	24,470	24,470
純資産額(千円)	5,431,863	5,178,222
総資産額(千円)	12,862,667	13,595,876
1株当たり純資産額(円)	222.77	212.36
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.11	7.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
1株当たり配当額(円)	-	2.00
自己資本比率(%)	42.2	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,373,338	2,442,744
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	54,307	564,446
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	140,244	647,241
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,033,272	3,320,674
従業員数(人)	670	634

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	670	[682]
---------	-----	-------

（注） 1．従業員数は、契約社員を含めた就業人員数で記載しております。

2．パートタイマーの当第1四半期会計期間の平均人員数（1日8時間換算の月平均人数）を〔 〕外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

##### 区分別仕入状況

区分別	当第1四半期会計期間 (平成21年3月1日～平成21年5月31日)
	仕入高(千円)
重衣料	1,005,686
中衣料	125,830
軽衣料	1,511,570
その他衣料等	68,983
合計	2,574,104

- (注) 1. 重衣料の主なものはスーツ(オーダー含む)、ジャケット、スラックスです。  
2. 中衣料の主なものはジャンパー、ショーツです。  
3. 軽衣料の主なものはカットソー、シャツ(オーダー含む)、ネクタイです。  
4. その他衣料等はスカート等であり、店舗への商品配送の代行等に伴う仕入控除を含めております。  
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品販売実績

##### 区分別売上状況

区分別	当第1四半期会計期間 (平成21年3月1日～平成21年5月31日)
	売上高(千円)
重衣料	2,400,404
中衣料	285,854
軽衣料	3,322,217
その他衣料等	167,700
合計	6,176,176

- (注) 1. その他衣料等はスカートのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料、修理代収入等であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響を受け企業収益は大幅に縮小し、雇用情勢の悪化、個人消費も引き続き低迷するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このようななか、当社は「新業態の確立」、「既存店の活性化」、「不採算店の退店」、「機能性商品の展開」を重点課題とし、収益体質の強化に取り組んでまいりました。

売上面では、値頃感のある高付加価値商品として開発した“マンスリーパワーアイテム”およびビジネス関連小物の新規展開が寄与し、客数は1割強増加いたしました。低価格志向による客単価の低下を補えず、既存店売上高前年比は94.1%となりました。

商品面では、スタイリッシュで機能性も重視した洗濯機で洗える“ドクターズーツ”およびスラックスを発売し、好調に推移しております。

店舗面では、主力業態の「TAKA:Q」、「MALE&Co.」を3店舗、メンズ・レディース複合の「m.f.editorial」を1店舗、合計4店舗出店いたしました。一方低効率店舗など2店舗を退店し、当第1四半期末店舗数は267店舗となっております。

利益面では、出店の抑制などにより販売費及び一般管理費を削減しましたが、売上総利益の減少をカバーできず、営業利益は減益となりました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は61億7千6百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は4億4千7百万円（同13.9%減）、経常利益は5億円（同12.7%減）、四半期純利益は2億7千万円（同52.0%減）となりました。なお、前年同期比は参考として記載しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前事業年度末に対して7億3千3百万円減少し、128億6千2百万円となりました。主な要因は、流動資産で現金及び預金が12億8千7百万円減少し、売掛金が6億3千1百万円増加したこと、また固定資産では有形固定資産で2千6百万円、無形固定資産で2千万円それぞれ減少、関係会社株式は5千3百万円増加しましたが、差入保証金で5千9百万円、繰延税金資産で4千8百万円減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して9億8千6百万円減少し、74億3千万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が10億5千6百万円減少し、長・短借入金が1億8千万円増加したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して2億5千3百万円増加し、54億3千1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が2億2千2百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より12億8千7百万円減少し、20億3千3百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億7千3百万円の支出となりました。これは税引前四半期純利益を4億9千9百万円、非資金的費用の減価償却費を1億1千5百万円計上による収入と、売上債権の増加6億3千1百万円、仕入債務の減少10億5千6百万円、法人税等の支払い3億1千1百万円等の支出によるものです。

なお、仕入債務には期末日が金融機関の休日だったため、実際の決済日に処理をおこなった金額（前事業年度末17億2千3百万円、当四半期会計期間末5億8千8百万円）が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5千4百万円の支出となりました。これは敷金・保証金を8千7百万円回収しましたが、新規出店等により有形固定資産を1億4百万円取得、および敷金・保証金を3千1百万円差入れたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億4千万円の収入となりました。これは長期借入金の返済1億1千9百万円、および配当金の支払い3千2百万円があったものの、短期借入れを3億円したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中でありました、設備の新設につきましては、平成21年4月に3店舗、同年5月に1店舗を出店致しました。なお、新たに確定した重要な設備の新設、改装等の予定はありません。

また、経常的な設備の更新のための退店を除き、重要な設備の除却の予定はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,800,000
計	97,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,470,822	24,470,822	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 500株
計	24,470,822	24,470,822	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日	-	24,470,822	-	2,000,000	-	-

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



( 6 ) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 86,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,182,000	48,364	-
単元未満株式	普通株式 202,322	-	-
発行済株式総数	24,470,822	-	-
総株主の議決権	-	48,364	-

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社タカキュー	東京都板橋区 板橋3丁目9番7号	86,500	-	86,500	0.35
計	-	86,500	-	86,500	0.35

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月
最高（円）	190	151	143
最低（円）	112	128	132

（注）上記の株価については、東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,033,272	3,320,674
売掛金	1,743,179	1,112,006
商品	2,992,181	2,909,641
貯蔵品	53,435	51,605
繰延税金資産	118,532	166,921
その他	274,132	288,349
貸倒引当金	6,662	3,331
流動資産合計	7,208,070	7,845,866
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	<sub>1</sub> 403,596	<sub>1</sub> 414,843
機械及び装置（純額）	<sub>1</sub> 10,974	<sub>1</sub> 12,049
器具及び備品（純額）	<sub>1</sub> 504,533	<sub>1</sub> 527,153
その他（純額）	15,290	6,444
有形固定資産合計	934,394	960,491
無形固定資産	225,546	246,055
投資その他の資産		
関係会社株式	176,985	123,971
賃貸不動産（純額）	<sub>1</sub> 12,194	<sub>1</sub> 13,199
差入保証金	688,278	748,227
敷金	3,605,159	3,604,227
繰延税金資産	126,722	174,826
その他	328,198	337,015
貸倒引当金	442,884	458,004
投資その他の資産合計	4,494,655	4,543,463
固定資産合計	5,654,596	5,750,009
資産合計	12,862,667	13,595,876
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sub>2</sub> 4,205,400	<sub>2</sub> 5,262,004
短期借入金	981,170	697,836
未払法人税等	175,541	339,706
賞与引当金	134,328	100,300
店舗閉鎖損失引当金	55,917	55,917
その他	964,260	942,921
流動負債合計	6,516,616	7,398,685
固定負債		
長期借入金	690,216	793,007
退職給付引当金	20,189	21,179
その他	203,782	204,782
固定負債合計	914,187	1,018,968
負債合計	7,430,803	8,417,653

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	568,462	568,508
利益剰余金	2,877,438	2,655,423
自己株式	22,631	22,526
株主資本合計	5,423,269	5,201,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,860	21,683
繰延ヘッジ損益	1,266	1,500
評価・換算差額等合計	8,594	23,183
純資産合計	5,431,863	5,178,222
負債純資産合計	12,862,667	13,595,876

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	6,176,176
売上原価	2,491,320
売上総利益	3,684,856
販売費及び一般管理費	3,237,502
営業利益	447,354
営業外収益	
不動産賃貸料	122,058
その他	36,424
営業外収益合計	158,483
営業外費用	
不動産賃貸費用	85,732
その他	19,871
営業外費用合計	105,603
経常利益	500,233
特別利益	
前期損益修正益	1,017
貸倒引当金戻入額	15,120
特別利益合計	16,137
特別損失	
減損損失	15,670
賃貸借契約解約損	1,400
その他	0
特別損失合計	17,070
税引前四半期純利益	499,300
法人税、住民税及び事業税	153,653
法人税等調整額	74,863
法人税等合計	228,516
四半期純利益	270,784

( 3 ) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	499,300
減価償却費	115,394
減損損失	15,670
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	11,789
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	34,028
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	990
賃貸借契約解約損	1,400
受取利息及び受取配当金	5,554
支払利息	8,296
売上債権の増減額 ( は増加 )	631,173
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	84,370
仕入債務の増減額 ( は減少 )	1,056,604
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	45,519
その他	8,899
小計	1,061,972
法人税等の支払額	311,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,373,338
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	104,506
無形固定資産の取得による支出	3,240
貸付金の回収による収入	1,250
敷金及び保証金の差入による支出	31,098
敷金及び保証金の回収による収入	87,269
その他の資産取得による支出	8,536
長期預り保証金の返還による支出	1,000
利息及び配当金の受取額	5,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,307
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	119,457
自己株式の増減額 ( は増加 )	151
利息の支払額	8,083
配当金の支払額	32,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,244
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	1,287,402
現金及び現金同等物の期首残高	3,320,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,033,272

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ17,747千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>従来、店舗閉鎖に伴い発生する損失見込額については、「退店損失引当金」として表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、第1四半期会計期間より「店舗閉鎖損失引当金」として表示しております。</p>

【注記事項】

( 四半期貸借対照表関係 )

当第 1 四半期会計期間末 ( 平成21年 5 月31日 )	前事業年度末 ( 平成21年 2 月28日 )																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>3,231,143千円</td></tr> <tr> <td>賃貸不動産</td><td>1,034,721</td></tr> </table> <p>2 期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金 当四半期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理し、ファクタリング対象の買掛金の会計処理は、実際の決済日をもって処理しております。 なお、当四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金が四半期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td><td>154,367千円</td></tr> <tr> <td>ファクタリング対象の買掛金</td><td>434,526</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>588,894</td></tr> </table>	有形固定資産	3,231,143千円	賃貸不動産	1,034,721	支払手形	154,367千円	ファクタリング対象の買掛金	434,526	合計	588,894	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>3,149,970千円</td></tr> <tr> <td>賃貸不動産</td><td>1,033,716</td></tr> </table> <p>2 期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金 当期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理し、ファクタリング対象の買掛金の会計処理は、実際の決済日をもって処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td><td>511,477千円</td></tr> <tr> <td>ファクタリング対象の買掛金</td><td>1,212,073</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,723,550</td></tr> </table>	有形固定資産	3,149,970千円	賃貸不動産	1,033,716	支払手形	511,477千円	ファクタリング対象の買掛金	1,212,073	合計	1,723,550
有形固定資産	3,231,143千円																				
賃貸不動産	1,034,721																				
支払手形	154,367千円																				
ファクタリング対象の買掛金	434,526																				
合計	588,894																				
有形固定資産	3,149,970千円																				
賃貸不動産	1,033,716																				
支払手形	511,477千円																				
ファクタリング対象の買掛金	1,212,073																				
合計	1,723,550																				

( 四半期損益計算書関係 )

当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
給料手当	1,007,470千円
賞与引当金繰入額	34,028
賃借料	937,234

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期累計期間 ( 自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 5 月31日 )	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成21年 5 月31日現在 ) ( 千円 )	
現金及び預金勘定	2,033,272
現金及び現金同等物	2,033,272



(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,470千株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 87千株

3.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月15日 定時株主総会	普通株式	48,768	2	平成21年2月28日	平成21年5月18日	利益剰余金

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末 (平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 222.77円	1株当たり純資産額 212.36円

2.1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
四半期純利益(千円)	270,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	270,784
期中平均株式数(千株)	24,383

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 7 月 6 日

株式会社タカキュー  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中野 眞一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 國井 泰成 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキューの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第61期事業年度の第1四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカキューの平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。